



個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は2018(平成30)年3月5日(月)~3月11(月)までのニュースです。詳細は厚生労働省のHP等で確認してください。

■特養の安全・衛生管理など6項目 改定検証委30年度調査項目(3月5日)

介護給付費分科会の介護報酬改定検証・研究委員会は、30年度介護報酬改定の調査項目を決めた①サービスの質の評価(継続)②介護ロボットの効果実証③介護居宅事業所及びケアマネの業務実態④福祉用具貸与価格の適正化⑤介護医療院のサービス実態⑥介護老人福祉施設の安全・衛生管理体制の6項目。

■改正介護保険法や介護報酬改定などで自治体に協力を要請(3月6日)

全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議

厚労省は30年度から始まる「改正介護保険法」「第7期介護保険事業」「平成30年度介護報酬改定」の概要や留意点などを説明し、自治体に協力を要請した。主な説明項目は次の通り。【改正介護保険法】▽地方自治体へのインセンティブ交付(保険者機能推進交付金200億円)▽悪質な無届老人ホームの業務停止命令など。【第7期介護保険事業】▽「介護離職ゼロ」を踏まえた事業展開▽第7次医療計画との整合性など。【30年度介護報酬改定】▽「自立支援・重度化予防」を重視▽「生活援助従事者研修」創設(59時間)▽更新認定の有効期限の上限引き上げ(24カ月から36カ月へ)など。

■244件で過去最多 介護事業所の処分件数(3月6日)

厚労省は28年度に指定取り消しや停止などの処分件数が244件(前年度比17件増)に上り、過去最多だったと説明した。内訳は、指定取り消し141件、指定効力停止103件。取り消し処分の理由は「不正請求」「法令違反」「虚偽報告」などの順。

■医療介護連携の加算などを説明 全国在宅医療会議WG(3月7日)

厚労省は全国在宅医療会議ワーキンググループに対し、診療報酬と介護報酬の同時改定の概要や連携について説明した。特養関係では、「訪問看護ターミナルケア療養費2」(新設)と特養内での「看取り加算介護(Ⅱ)」(拡充)の関連などを説明した。

■「株式会社除外」の注意点を通知 社会福祉施設の指定管理など(3月8日)

厚労省は都道府県や政令市などに対し、社会福祉施設の業務委託・指定管理の公募にあたり、理由もなく株式会社を事業者から排除しないよう改めて通知した。

■男性72.14歳 女性74.79歳 過去最長 平成26年の健康寿命(3月9日)

厚労省の「2018年の健康寿命」によると、男性72.14歳、女性74.79歳とともに過去最長。3年前の前回調査(15年調査)と比べ、男性は0.95歳、女性は0.58歳、それぞれ伸びた。